カリキュラム・ポリシー

大学全体

愛知学院大学では、卒業認定・学位授与の方針（DP）に掲げた目標を達成するために、以下のような教育内容と方法を取り入れた授業を実施し、教育評価を行います。

【教育内容】
① 全学生に「宗教学」を開講し、建学の精神と豊かな人間性を涵養する。
② 到達目標を明確化した教育課程を、「教養科目」と「専門科目」の連携を図りながら体系的に編成し、学位取得に必要な知識・技能を培う。

【教育方法】
① 主体的・能動的な学修を促す教育方法を実施し、学生に学修成果の「振り返り」を奨励する。
② 履修単位の制限やコアカリキュラムを実施することにより学修時間を確保する。
③ サポート体制を活用して、学生が自発的に学修できる環境の充実に努める。
④ 自ら問題を発見し、他者と協働できるよう、学内外の体験学修を推奨する。

【教育評価】
到達目標に応じた学修成果を多面的に評価する。

文学部歴史学科

愛知学院大学文学部歴史学科では卒業認定と学位授与の方針（DP）に掲げた目標達成のために、以下のような教育内容と方法を取り入れた授業を実施し、教育評価を行います。

【教育内容】
2年次から日本史・東洋史・西洋史・イスラム圏史・考古学の5コース制のもと少人数ゼミを中心として。学生のアクティブ・ラーニングを重視した教育を行う。また教養教育科目から専門教育科目へスムーズな移行をはかり、専門教育科目においては専門基礎科目から専門一般科目および選択科目へ、そして集大成としての学術的な卒業論文作成へと専門的知識や技能の習熟度に応じた段階的なカリキュラムを編成する。また専門の枠をこえて世界史的で多元的な視野や幅広い教養を養成するために、教養教育科目や選択科目を適切に設定する。

【教育方法】
歴史学科の教育内容を効果的に実行するため、卒業認定と学位授与の方針で掲げた教育上の目的に対応する科目群を、以下のように設定・配置する。
① 文献・資料の分析・活用の修得を主内容とする科目群: 歴史学・考古学の文献や資料の探索、適切な取り扱い、分析・解釈、保存法等を学ぶため、2〜3年次において専門一般科目として、ゼミを中心とした必修科目である基礎講読Ⅰ・Ⅱ・専門講読Ⅰ・Ⅱや、考古学基礎実習・考古学専門実習、選択科目の講義として古文書学Ⅰ・Ⅱを開講する。またゼミにおいて資料所蔵機関などで実習やフィールドワークを行う。より専門的な知識・技能の取得をめざす学生には、専門職である博物館学芸員の養成課程がある。
② 論理的思考の訓練を主内容とする科目群: 設定した課題について、文献から学説を整理し、資料などから情報を収集して、自らの考えを論理的にまとめる能力を獲得させるため、学生は2年次からコース・少人数ゼミに分属し、発表やディスカッションなどの学生主体のアクティブ・ラーニングをとおして歴史研究を実践する。2年次には基礎購読Ⅰ・Ⅱ、3年次には基礎演習Ⅰ・Ⅱを、4年次には専門演習を必修科目として履修する。
③ 現代的問題へのアプローチを主内容とする科目群: 2年次には専門基礎科目として史学概論Ⅰ・Ⅱや考古学概論など歴史学・考古学の研究方法に関する科目を開講し、専門課程への導入を早期に行うなかで、現代社会諸問題と歴史学の関係について考えさせる。また2年次から専門一般科目として特殊講義、3年次から特殊研究といった高度な専門知識を学ぶ講義科目を設定し、多様な学説や歴史観について学ぶことで、現代社会の諸問題の本質を歴史的に理解させ、未来を展望する能力を高める。
④ 世界史的・多元的な視野と人間力の育成を主内容とする科目群: 専攻するコース・ゼミの枠をこえて、世界史的・多元的な視野や人間的な共感をもって歴史を理解できるように、1年次では教養科目とともに専門基礎科目として5コースの内容の導入である概説を必修科目として開講する。また3年次では専門基礎科目として国際関係史Ⅰ・Ⅱや東西交渉史Ⅰ・Ⅱといった学祭的科目も選択必修の専門基礎科目として設定する。2年次以降も専攻するコース以外の専門一般科目の講義科目の履修や選択科目の履修により、世界史的で多元的かつ相互交流的な歴史の見方を修得できる。
⑤ 学術的な卒業論文の作成: 4年次に専門演習を必修科目として設定する。ゼミでは発表やディスカッション、レポート提出などを通して、卒業論文で専門的に取り組むべきテーマが明確になるようにし、教員の個別指導も交えて、学術的な卒業論文を作成し所定の期間に提出する。

【教育評価】
教育目標に応じた学修成果については、定期試験のみならず多様な試験により多面的に評価する。とりわけゼミにおいては、発表やレポートにより到達度を学生本人が確認できるようにする。また集大成としての卒業論文については、文献や史料を適切に取り扱って論理的に論文を組み立てているか、学術的な内容・形式を備えているか、口頭試問や発表会等において評価する。

文学部日本文化学科

日本文化学科では、卒業認定・学位授与の方針（DP）に掲げた「文化探求現場主義」をモットーとして、教養教育科目と専門科目の連携を図りながら、以下の教育内容と方法を取り入れた授業を実施し、教育評価を行います。

【教育内容】
① 日本文化学科では、日本文化の諸領域のなかに自ら課題を立て、それを解決できる能力を養成します。
② 日本文化学科の教育課程編成・実施の方針に沿って、学び、探求する力を養うカリキュラムを用意しています。

【教育方法】
① 日本文化の総合的理解を目指して、「言語」・「文学」・「思想と芸術」・「社会と民俗」の4つの領域をもうけています。これら4つの領域では、それぞれ1群・2群・3群と、入門的な内容から、専門性の高い科目まで段階的に配置して、学生が無理なく各学問領域を理解できるようにカリキュラムを構成しています。
② 日本文化学科のモット―である「文化探求現場主義」に基づき、1年次には美術館や文化施設の見学、陶芸体験、そば打ち体験、雅印や香袋の作成などの体験プログラムを用意しています。2年次には広領域特講群を活用し、茶華道等の実践的な日本文化の理解を進めます。
③ 3年次にはゼミの研究領域に応じて、国内外における文化的諸事象の体験・調査を行い、その成果についての議論を通して文化理解を深めます。4年次にはこれまでの学習の集大成として、ゼミ指導教員のもと、卒業論文の執筆を行います。
④ 書道文化に関する講義・実習科目を充実させ、書道教員免許の取得を可能とする体制を 整えています。また、日本語・日本文学に関する講義科目を充実させ、国語教員免許の取得を可能とするカリキュラムを設定しています。

【教育評価】
① 日本文化を理解するために必要な知識に関しては、これを修得したかどうかを筆記試験を通してはかり、評価を行います。
② 文化的諸事象の体験や調査などアクティブラーニング系の科目に関しては、レポートや討論を通して教員が客観的に評価を行います。
③ 4年間の集大成として卒業論文を提出し、主査と副査の口述試験を通して評価を行います。

文学部英語英米文化学科

英語英米文化学科では、ディプロマ・ポリシーに掲げた目標を達成するために、以下のような教育内容と方法をとり入れた授業を実施し、教育評価を行います。

【教育内容】
① 1年次から2年次の教養科目を通じて教養豊かな人格を涵養します。
② 1年次から3年次の英語必修科目を通じて英語の基礎力を涵養します。
③ 英語と英語圏諸国の文化を同時に学ぶ外国人教員による科目「Culture through English」では、英語圏文化の特徴、日本文化との相違について英語を通じて理解し、自らも発信できる英語運用能力を涵養します。
④ 英語圏社会での体験学習などを通じて、異なる価値観の人々の心情に共感できるメンタリティーを涵養します。
⑤ 2年次から4年次の専門科目では、アメリカ文化、イギリス文化、英語圏文化、英語研究の各分野の幅広い専門的知識を涵養します。
⑥ 3年次から4年次の演習科目（ゼミナール）では、専門科目で学んだ専門的知識にもとづいてさらに特定のテーマを定めて探求します。

【教育方法】
① アクティブ・ラーニングなど実践的な教育方法を導入し、能動的な学習を奨励します。
② 多様な講義科目を通じて豊富な知識の獲得を推奨します。
③ 演習科目（ゼミナール）では、自ら選んだテーマについて深く調査研究し、それを卒業論文としてまとめるなど、主体的な研究を推奨します。

【教育評価】
各科目の到達目標に応じた学修成果を多面的に評価します。

文学部グローバル英語学科

グローバル英語学科は、卒業判定・学位授与の方針（DP）に掲げた目標を達成するために、以下のような教育内容と方法を取り入れた授業を実施し、教育評価を行います。

【教育内容】

① 「教養教育科目」で、学生は大学教育を受けるために必要な基本的なアカデミックスキルおよび様々な学問分野に関する幅広い教養を身につけます。
② 英語技能科目で、実用的かつ専門的な国際コミュニケーション・ツールとしての英語運用能力を身につけます。
③ 英語技能科目および専門科目で、幅広い国際的教養や高度な専門的知識を持ち、国際的視野に立って何事にも対処しうる思考能力を身につけます
④ 産学連携プログラムや地域連携プログラムへの参加を通じて、国際社会に貢献する「ホスピタリティ（おもてなしの心）」を涵養します。

【学年ごとのカリキュラム内容】

1年次は、「教養教育科目」と連携することにより、学生は専門知識を補完する幅広い教養を身につけます。専門教育科目においては、英語の「聴く」、「話す」、「読む」、「書く」の4つのスキルを養う科目を中心に学習します。特に英語母語話者の英語に積極的に触れる機会を多く設けます。さらに加えて、TOEICやTOEFL関連の科目、異文化理解入門、基礎ゼミを配し、レポートや論文の書き方の指導、異文化理解の基礎的能力養成を図ります。

2年次も引き続き「教養教育科目」と連携を深め、より幅広くかつ深い一般教養を身につけます。「専門教育科目」では、英語の4つのスキル科目に加えて、英文法、専門科目の入門・基礎科目を配するとともに、2年次夏季休暇中に必修科目として海外研修を実施します。すべての学生は3つの海外研修コースから自分の関心や将来の進路に応じて1つのコースを選択し、ホームステイや異文化体験を通じて英語力の向上を図るとともに、学生主体のアクティブ・ラーニング・プログラムに積極的に関わることにより、入学以降の英語学習を振り返り、自己の学修を将来の進路と結び付け、今後の英語学習の一層の動機づけと方向づけにつなげます。

3年次では、「国際ビジネス」「観光・航空」「通訳・翻訳」「「英語教育」の各分野の専門的な知識とスキルを修得します。英語で学ぶ北米、イギリス、オセアニア、日本の文化事情科目、専門科目、専門ゼミⅠを配して、学生が希望するコースモデルの専門科目を履修し、専門分野での英語能力向上を図ります。

4年次では、卒業研究・論文作成のために求められる英語能力科目、専門ゼミⅡ、卒業研究・論文の指導等を通じて、4年間の集大成を図ります。特に卒業研究・論文の作成を通して問題探求能力、分析能力、表現能力の習得を図ります。

【教育方法】

① 学習面・学生生活全般へのサポート
教養部のアドバイザーとの連携のもと、学科の専任教員全員が学生の学習面および学生生活全般についてサポートし、学修意欲の促進に努めます。特に1年次の基礎ゼミ担当教員が学生一人ひとりと面談を行い学生の現状を把握し、学科教員間で情報を共有します。2年次は学科のアドバイザーであるStudy Abroad担当教員が、3・4年次はゼミ教員がサポートを継続します。

② TOEICの活用
本学科では、1年次と2年次にTOEIC受験を義務付けるなど、学外の英語外部試験を積極的に活用します。TOEICの平均取得スコアの向上を学科の目標として英語力の向上を図ります。段階的な目標として、1年次は450点、2年次は550点、3年次の終わりには730点以上を設定しています。（1年次は入学時の10％、2年次は20％、3年次の終わりには30％以上のスコアの向上を目指します。）

③ 多様な授業形態
授業形態は授業目標や内容により多様であるが、アクティブ・ラーニングを取り入れ、学生が可能な限り積極的に授業に取り組めるようにします。主体的・能動的な学修を促す教育方法を実施し、学生に学修成果の「振り返り」を奨励します。ピア・サポート体制などを活用した学生の自発的な学修環境の充実に努めます。自ら問題を発見し、他者と協働して行動できるよう、学外の体験学修を推奨します。

【教育評価】

到達目標に応じた学修成果を多面的に評価します。定期試験、レポート、ルーブリック評価、小テスト等の直接的な方法、段階的な英語力評価、授業の発表、学習行動調査等の間接的な方法、あるいは問題解決型演習等による成果物の評価、さらには学習履歴の記録、振り返り、学習デザイン、国家試験取得等の多面的な評価を奨励します。

文学部宗教文化学科

宗教文化学科では、ディプロマポリシーに掲げた目標を達成するために、以下のような教育内容・方法・評価を行います。

【教育内容】
① 宗教学・仏教学・禅学の3つの専門分野の学びを通し、本学の建学理念である「行学一体・報恩感謝」を具現化し、豊かな人間性を涵養する。
② 1年次の「基礎セミナーⅠ」で、学生は「読む・書く・話す・聞く」といった大学教育に必要な基礎的能力を身につける。
③ 2年次の「基礎セミナーⅡ」で、学生はキャリア形成に必要なスキルを身につけ、大学で学ぶ意義と社会人として働く意義を明確に理解する。
④「地域宗教文化Ⅰ―Ⅱ」で、学外でのフィールドワークを実施する。学生は自発的に問題を発見し、仲間と協働して行動する力を身につけ、学外の社会とつながる経験をする。
⑤「教養教育科目」と連携することにより、学生は専門知識を補完する幅広い教養を身につける。
⑥ 3年次以降の演習科目（ゼミナール）で、宗教学・仏教学・禅学の各分野の専門的な学びを深め、学位取得に必要な知識や技能を身につける。

【教育方法】
① アクティブラーニングを取り入れ、学生による主体的・能動的な学修を奨励する。
② 学生の「個人カルテ」を作成し、学科の専任教員全員が、学生の現状把握と学修意欲の促進に努める。
③ 主体的な学修活動を促すため、学生による各授業の「振り返り」と半期ごとの教育成果の「振り返り」を実施する。また、定期的に授業プログラムの「振り返り」をおこなう。

【教育評価】
各科目の到達目標に応じた学修成果を多面的に評価する。演習科目では、グループディスカッションやプレゼンテーションにより、能動的な学修態度を高く評価する。

心身科学部心理学科

心理学科では、認知・行動、発達・教育、社会・産業、人格・臨床、計量の心理学ほぼ全領域に関する科目を用意し、基礎と応用、座学と演習、知識と実践という視点で4年間の学習を構成する。また、可能な限りの少人数教育を行い、討論、実践演習、卒業論文の作成、発表等を通じて単なる知識の習得のみならず多角的・科学的視点や応用力・創造力・実践力の形成を行い、社会に役に立つ人材養成をめざすカリキュラムとする。

心身科学部健康科学科

① 健康科学が包含する幅広い領域の専門家が科学的根拠に基づいた教育を実施します。
② 講義科目と連携した実技系・演習系科目を展開し、専門的な知識と実践の融合を図ります。
③ 学生がグループで協働して学習する機会を確保します。
④ 学生が自ら健康課題を発見し解を見出していくアクティブラーニングを積極的に展開します。
⑤ 自らの学びを深めるために、国内外のボランティアやインターンシップなどの課外活動を奨励します。
⑥ すべての科目において、個性を尊重した人間教育を実施します。

心身科学部健康栄養学科

① 建学の精神「行学一体、報恩感謝」に立脚した職業倫理の育成をする。
② 幅広い基礎科目の展開から認知力を高めるとともに、専門科目を積み上げることにより専門的な知識を深めることで、人間栄養学に基づく先端の専門知識と確かな技術力の育成をする。
③ 講義科目と連携した演習・実習科目を通じて、栄養士・管理栄養士に必要とされる知識・技能を統合し、実践活動の場での課題を解決できる能力を育成する。
④ グローバルな視点に立って総合的、複眼的に考え、EBN（Evidence-Based Nutrition）に基づいて問題解決できる力の育成をする。
⑤ 人々の豊かな人生（QOL：Quality of Life）を支援できる力の育成をする。
⑥ 高度情報化に対応したコミュニケーション力の育成をする。

商学部商学科

愛知学院大学商学部は、本学、および本学部の「卒業認定・学位授与の方針」(DP)を踏まえ、専門教育課程・教養課程について以下のような方針を掲げます。

① 「専門教育科目」では、専門領域の如何にかかわらず、ビジネスの現場において必要不可欠とされる知識や技能を修得するための「基礎科目」を設ける。
② 各人が自らの専門領域における知識や技能を効率的、かつ効果的に身につけられるように、「流通・マーケティング」、「会計・金融」、「ビジネス情報」の3つのコースを設定する。また、各コースでは、当該専門領域における基礎的な内容を修得するための「基幹科目」、およびより専門的で高度な内容を修得する「応用科目」を設定する。
③ ビジネスを「頭で理解する」だけでなく、ビジネスの現場における主体的な問題発見、および問題解決の能力を身につけるために、「演習科目」を設定する。
④ 「教養教育科目」では、「宗教学」をはじめとした、幅広い知識を修得するための、多彩な科目を設ける。

経営学部経営学科

多様化する社会の中で個性が問われる現代では、豊かで鋭い感性、柔軟な思考力、挑戦できる創造力を持った人材が求められています。

経営学部では、幅広い教養と専門知識について、主体的に基礎から応用、発展へと段階的に学ぶと同時に、社会との関わりを重視した実践的な学びができるよう、下記のカリキュラムに基づいた授業を実施し、教育評価を行います。

【教育内容】

経営学を初めて学ぶ人が、経営学に関する多様な科目を自主的に選択することは難しいことから、系統的に体系だった学習ができるように、経営学部では下記に配慮し、カリキュラムを設定しています。

① 幅広く多様な専門科目を配し、それらを「基礎科目」と「応用科目」に分けています。
② バラエティーに富んだ「応用科目」を体系的に選択できるように、「組織マネジメントコース」、「生産マーケティングコース」、「会計コース」という3つの履修コースを用意しています。
③ マネジメント能力の実践的側面の強化を目的とした「実習科目」を設置しています。「実習科目」では、外部から企業経営者を講師として招くなどして、現場からの発想にもとづいた生きた経営学を学ぶことができます。
④ 資料や情報を集め、それらを整理・分析し、報告するなどの経営学の基礎的な力を身につけるための「基礎演習科目」と、専門分野を中心に少人数で議論したり知識を発展させたりすることのできる「専門演習科目」を配置しています。
⑤ グローバルな世界で活躍するためには英語が必須であることから、英語習得のための科目「ビジネス英語」を配置しています。
⑥ 将来のキャリア開発を支援するため、キャリア支援科目を配置しています。
⑦ 上記に加えて、地域連携センターが提供する「地域連携科目」を受講することで、将来のコミュニティ・リーダーに求められる能力を磨くこともできます。

【3つの履修コースの概要】

1. 組織マネジメントコース

「組織マネジメントコース」では、主に次の4つの点について学んでいきます。

① 組織を作り上げ、それらを調整し、動かす仕組みや方法について理解を深めます。
② 組織内外における人びとの関係づくりと、組織においてヒトが成長 していくにつれて生じる役割の変化と管理について学びます。
③ 組織を取り巻く環境の変化に対し、現実に組織をどのようにマネジメントし成果を上げていくかについて、 実践的な理解力を身に付けます。
④ 環境問題や技術革新、企業倫理のような現代的課題を取り上げ、そこで組織が成果をあげるためのマネジメントについて学びます。

2. 生産マーケティングコース

「生産マーケティングコース」では、企業の内部・外部におけるモノの流れにしたがって企業経営のメカニズムを学びます。

① 開発・生産・物流・販売というモノの流れを、体系的に学びます。
② 経済のグローバル化に対応した国際的な企業経営のあり方を学びます。
③ 新たな市場の可能性を拓く新事業の企画・運営の方法を学びます。

3. 会計コース

社会ではいかなる活動を行うにも資金が必要となります。資金を適切に管理できなければ、その活動実体を存続させることは不可能です。資金の適切な管理に関する様々な知識や技法を習得するため、「会計コース」では以下の3点をステップ・アップ方式で学習を進めていきます。

① 資金の調達・運用とその結果の計算・記録方法を学びます。
② 記録されたデータから財務情報を作成・表示する方法を学びます。
③ 作成された財務情報を企業経営に活用する方法を学びます。

【教育評価】

到達目標に応じた学修成果を多面的に評価します。

経済学部経済学科

経済学部のカリキュラムは、その教育目標、養成する社会人像、ディプロマ・ポリシーにもとづいて以下のように編成されています。

1. 幅広い教養の修得を目指す教養教育カリキュラム

専門教育に不可欠な広い視野と学問領域にとらわれない広範な教養、豊かな人間性の涵養を目的として、以下のカリキュラムにもとづいて教養教育を展開します。

① 宗教学：本学の「建学の精神」の理解と実践のための必修科目。
② 教養基幹科目：学びの方法の修得を目的とした初年次の「教養セミナー」および人文系、社会系、自然系、主題系からなる科目。
③ 外国語科目・海外事情科目：語学を通じて異文化への理解を深め、国際人として通用する教養を修得することを目的とする科目。
④ 健康総合科学科目：各種スポーツの理論の修得と実践をとおして健康の自己管理能力を養う科目。

2. 体系性を重視した専門教育カリキュラム

経済学部では、ディプロマ・ポリシーにもとづく教育目標の達成に向けて、体系的なカリキュラムが編成されています。具体的には、以下のように専門教育科目を基礎科目、基幹科目、発展科目の三群に区分し、それぞれの目的と性格を明確に位置づけています。

【基礎科目】 汎用的基礎学力と経済学の理論的基礎を培う科目
【基幹科目】 経済の諸課題の発見を可能とし、専門分野の学びへの導入を図る基幹的な科目
【発展科目】 多層的な視点からの応用的および実践的な学びをとおして学びの総合へ導く科目

さらに、以上の3つの科目群の学びを基礎、応用、実践、総合の4つの段階に分けて、専門分野の学びの成果を段階的に積み上げながら獲得できる体系性を考慮したカリキュラムとなっています。

① 基礎 ： 経済理論の基礎を学ぶ中で、経済の諸問題にアプローチするための基本的な考察を行い、経済学的な思考を身につけます。また、実践的な英語力や数学的な分析手法、データ収集と情報処理の技法など、経済学の基盤となるスキルを修得します。
② 応用 ： 基礎レベルで学んだ知識を基盤として経済学の専門分野を学ぶ中で、探求すべき問題を発見し、それぞれの専門分野に関する論理的思考力、応用的分析力を身につけ、現代経済の理解を深めます。
③ 実践 ： 基礎、応用と段階的に積み重ねた経済的知見を、企業や行政の実務とのフィードバックによって検証するとともに、さまざまな経済活動を体験的に学ぶ中で実践的応用力を磨きます。
④ 総合 ： 演習の場において文献講読、プレゼンテーション、討論などを通じて専門研究を深め、4年間の仕上げとして卒業論文をまとめます。課題設定、資料収集、仮説検証、結論導出という論文作成過程の中で問題解決力と総合的構想力を培います。

3. 進路別コア履修モデル

経済学部では、卒業後の進路を視野に入れて計画的に履修を進めることができるように、進路別にコアとなる授業科目を選別した履修モデルを設けています。学生は、この進路別コア履修モデルを指針として、将来の進路にとって重要である科目分野を重点的かつ体系的に履修することができます。

進路別コア履修モデルは、とくに以下の5分野への進路について設定されています。

① 企業の中心的部門において、経済学の各領域をバランスよく熟知し、経済事象と経済政策を正しく解析する能力をもち、企業戦略の立案や展開に能動的に取り組むことができるビジネスパーソン。
② 国あるいは地方公共団体において、経済社会に方向性を与えるべく経済政策を立案し、執行する公務員。
③ 地域社会の福祉、医療、環境などの分野において、将来の社会の在り方に関する明確な構想力をもって実践活動に従事し、地域社会の発展をリードできる職業人。
④ 金融政策、金融システム、地域金融の役割を正しく理解し、地域の経済状況と地域特性を把握して、その活性化に資する金融業務を遂行できる金融ビジネスパーソン。
⑤ 民間の調査研究機関において、専門的な立場から内外の経済を調査・分析し、具体的な政策提言を行うことができる専門的調査研究員。

法学部法律学科

法学部法律学科は、大学の建学の精神である「行学一体・報恩感謝」に基づき、法律学の体系的な学修などを通じて人格を陶冶し、豊かな人間性を涵養することを目指します。この基本理念を達成するため、法律学科では、愛知学院大学のカリキュラム・ポリシーのもと、以下のカリキュラム・ポリシーを採用しています。

1. カリキュラム編成
　幅広い教養と法的素養をバランスよく身につけられるよう、教養科目と専門科目を設置する。両科目では、論理的思考能力や高い倫理観などを育むことのできるカリキュラムを編成し実施する。殊に、専門科目においては、体系的な知識の修得のため、段階的かつ系統立った教育課程を編成する。また、実社会における有用な知識の修得のため、現実の諸問題への対応能力を養成できる環境を整える。そのため、1・2年次には基礎的かつ広範な学修、3・4年次には応用的かつ専門性の高い学修ができるカリキュラム設定を行う。法律学科では、とりわけ法律学の体系的理解に基づく法的判断能力の育成に重点をおく。

2. 法律学科の特性
　法律学科では、法律学の体系的知識を踏まえた法的判断能力の育成を目標とする。そのため、条文解釈・判例分析や制度論を学べる場や機会を多く提供することにより、体系的な教育を実施する。また、より専門性を高めるために「コース制」を採用し、希望する進路などに応じて「総合コース」「公法コース」「ビジネス法コース」の3つの選択肢（コース）を用意する。2年次以降は、選択したコースに応じた科目履修を求める。

3. 初年度教育の充実
　大学での基礎的な学び方を身につけられるよう、初年度教育を充実させる。そのため、1年次には法学に関する種々の入門科目を設けるとともに、少人数制の基礎演習や教養セミナーを設置する。また、多様な外国語科目を設置することにより、言語能力の向上を図ると同時に、異文化への理解やグローバルな視野も育成する。

4. 少人数制の演習科目
　個々人の法的判断能力を伸ばすのに適した少人数の演習科目を各学年に配置し、在学4年間を通して1人1人に行き届いた教育を実践する。そのため、1・2年次には「基礎演習」及び「教養セミナー」を、3・4年次には「専門演習」を配当する。これらの演習科目を通じて、法学教育のみならず、主体性、協働性やコミュニケーション能力・文章作成能力の育成なども含む包括的な指導を個別的に行う。なお、教養セミナー及び専門演習においては、担当教員がアドバイザーとなるアドバイザー制度を設けることにより、学生生活全般にわたってサポートする。

5. キャリア支援
　本学法学部の卒業生が講師となり、自らの職業や経験を通じてキャリアデザインの描き方などの助言を行う「キャリアデザインと法学」や、実際の職場で働く経験をする「インターンシップ」などのキャリア支援科目を設置する。また、法的素養はあらゆる職業の基礎となるため、各科目において、将来のキャリアに有用となりうる教育を取り入れる。

法学部現代社会法学科

法学部現代社会法学科は、大学の建学の精神である「行学一体・報恩感謝」に基づき、法律学及び政治学の体系的な学修などを通じて人格を陶冶し、豊かな人間性を涵養することを目指します。この基本理念を達成するため、現代社会法学科では、愛知学院大学のカリキュラム・ポリシーのもと、以下のカリキュラム・ポリシーを採用しています。

1. カリキュラム編成

幅広い教養と法的素養をバランスよく身につけられるよう、教養科目と専門科目を設置する。両科目では、論理的思考能力や高い倫理観などを育むことのできるカリキュラムを編成し実施する。殊に、専門科目においては、体系的な知識の修得のため、段階的かつ系統立った教育課程を編成する。また、実社会における有用な知識の修得のため、現実の諸問題への対応能力を養成できる環境を整える。そのため、1・2年次には基礎的かつ広範な学修、3・4年次には応用的かつ専門性の高い学修ができるカリキュラム設定を行う。現代社会法学科では、とりわけ法的・政治的諸問題の発見・解決能力の育成に重点をおく。

2. 現代社会法学科の特性

現代社会法学科では、法的・政治的諸問題を発見し解決する能力の育成を目標とする。そのため、現実の諸問題を法的・政治的観点から考える場や機会を多く提供することにより、実践的な教育を実施する。また、授業の履修や希望進路選択の参考となる「パッケージ制」を採用し、「公務員（公共行政）」「公務員（地域の安全・福祉）」「製造・小売業」「金融・保険」「サービス・通信・不動産」「地域づくり」「家族・福祉」「政治・マスコミ」「国際関連」の9つの選択肢（パッケージ）を用意する。2年次以降は、選択したパッケージを道案内とした柔軟な科目履修を求める。

3. 初年度教育の充実

大学での基礎的な学び方を身につけられるよう、初年度教育を充実させる。そのため、1年次には法学に関する種々の入門科目を設けるとともに、少人数制の基礎演習や教養セミナーを設置する。また、多様な外国語科目を設置することにより、言語能力の向上を図ると同時に、異文化への理解やグローバルな視野も育成する。

4. 少人数制の演習科目

個々人の法的・政治的諸問題の発見・解決能力を伸ばすのに適した少人数の演習科目を各学年に配置し、在学4年間を通して1人1人に行き届いた教育を実践する。そのため、1・2年次には「基礎演習」及び「教養セミナー」を、3・4年次には「専門演習」を配当する。これらの演習科目を通じて、法学・政治学の教育のみならず、主体性、協働性やコミュニケーション能力・文章作成能力の育成なども含む包括的な指導を個別的に行う。なお、教養セミナー及び専門演習においては、担当教員がアドバイザーとなるアドバイザー制度を設けることにより、学生生活全般にわたってサポートする。

5. キャリア支援

本学法学部の卒業生が講師となり、自らの職業や経験を通じてキャリアデザインの描き方などの助言を行う「キャリアデザインと法学」や、実際の職場で働く経験をする「インターンシップ」などのキャリア支援科目を設置する。また、法的素養はあらゆる職業の基礎となるため、各科目において、将来のキャリアに有用となりうる教育を取り入れる。

総合政策学部

総合政策学部では、卒業判定・学位授与の方針(DP)に掲げた目標を達成するために、以下のような教育内容と方法を取り入れた授業を実施し、教育評価を行います。

【教育内容】

①「教養科目」においては、現代社会に生きる人間にとって必要な教養を養成します。必修科目である「宗教学」をはじめ、選択科目として「教養基幹科目」である人文系、社会系、自然系、主題系の科目群、国際人として活躍するにふさわしい外国語能力の育成を目指した「外国語科目」、健康の価値と運動の楽しさを理解する「健康総合科学科目」、海外語学研修の実施に対応した「海外事情科目」を開講します。

②「リテラシー科目」においては、政策・企画の立案・提言をする基礎的な能力を4つに分け養成します。これらのうち基本となるものを1・2年次の必修とします。

(1)「言語リテラシー科目」は、実践的な英語および日本語での言語コミュニケーション能力の養成を目指します。

(2)「情報リテラシー科目」は、ICT(情報通信技術)を情報収集・分析・とりまとめ・発表などの道具として自在に活用できる能力を身につけます。

(3)「リサーチリテラシー科目」は、実態を明らかにし、原因を分析するための、社会調査や統計の知識・技術を修得します。

(4)「プランニングリテラシー科目」は、課題解決のための政策や企画を立案するために、論理的な思考法や計画技術、合意形成のための技術を修得します。

③「基盤科目」においては、政策・企画の立案・提言をするために必要な専門知識のうち、共通した基盤となるものを修得します。特に、総合政策概論、政策規範論、政策過程論、政策評価論は必修とします。また、「展開科目」の6つのクラスターの概論的な科目を1年次から履修できる選択必修科目として設定します。

④「展開科目」においては、具体的な政策・企画の立案・提言をするうえで必要な専門的知識体系を修得します。専門領域としては、現代社会を総合的に俯瞰することができる、「政治・行政クラスター」、「経済・環境クラスター」、「国際クラスター」、「社会・文化クラスター」、「人間科学クラスター」、「情報・メディアクラスター」の6つのクラスターと総合的に学ぶことができる総合領域を用意しています。いずれの科目も2年次以降履修できる選択科目となります。

⑤「リサーチ・プロジェクト」においては、1年次から4年次まで少人数クラスで、総合的かつ実践的に、課題発見・解決に向けた演習を行います。

1年次では、スタディスキルの獲得から、文献調査やフィールド調査、グループワークによるディスカッション、プレゼンテーションなど、能動的に調べ考える技法について学びます。

2年次では、専門領域における問題発見や研究・分析方法、政策・企画の立案・提言方法などを実践的に学びます。

3年次・4年次では、独創性を備えた政策の立案・提言ができる力の養成を目指して、現実の問題により深くコミットした調査・研究・実践を行います。

総合政策学部

【教育方法】

① リサーチ・プロジェクトおよびリテラシー科目においては少人数クラスを基本とし、教員の目が学生に行きわたるようにします。また、そのことで、学生の中に協働やプロジェクト意識が生まれます。

② 同じ内容を複数クラスで実施する科目については、担当教員によるチームティーチングを行います。このことで、教育内容を統一し到達レベルを標準化すると同時に教育上の問題解決を教員が協働で行うFDの実践ができます。

③ 英語科目においては習熟度別のクラス編成を行い、学生の習熟度に合わせた教育内容を提供します。

④ 理論的な専門知識を実社会での問題解決に適用しようとしても限界があります。逆に問題を深く洞察するためには専門知識が不可欠です。そこで、講義室で学ぶ学術知と、問題の現場から学ぶ実践知を融合したアクティブラーニングを行います。

⑤ 学生が協働しながら学ぶグループワークを取り入れることで、1人では気づけなかった事柄を理解しより広く深い学修ができます。また、そのプロセスを通じ、相互扶助の精神を養い、1人ひとりの役割に気づくことで自分の可能性を開くことができます。

⑥ 先輩学生が後輩学生の学修支援を行うピアサポートを授業およびコンピュータ室で実施します。後輩学生の授業への理解が深まるだけでなく、教える側の先輩学生にとっても成長の機会となります。

【教育評価】

① 科目の性質により、様々な学修成果の評価方法を適用します。学期末に行う試験やレポート課題だけでなく、授業内での小課題やリアクションペーパーなどで理解度や達成度を評価します。また、アクティブラーニング型授業においては学期末にプレゼンテーションを行い評価することもあります。

② リサーチ・プロジェクトでは、クラス内のプレゼンテーションだけでなく、学年全体でプレゼンテーションする機会を設け、複数の評価主体からの評価を受けます。

③ 1年間の振り返りとして、定量的・定性的な評価シートを用い、学生自ら現状の評価を行います。またこれを踏まえアドバイザー教員との面接を行い、今後の学修の方向性を確認します。

薬学部

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた能力を修得するために、講義、実習、演習において薬学の知識・技能・態度を身につけると共に、卒業研究では、科学的分析力と論理的思考能力を涵養します。さらに、臨床の現場で求められる臨床薬学の知識やコミュニケーション技術の修得を通じ、多様な問題を自ら解決できる能力、薬剤師に必要な学識及びその応用能力並びに医療人としての倫理観と使命感を養成する体系的なカリキュラムが編成されています。

1. 医療人としての幅広い教養を身につけるために、人文社会系、語学系の教養教育科目を学びます。その後、専門教育科目、実習、演習を通じて、臨床の現場で求められるコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力、及び、医療人として求められる倫理観を修得するための教育を行います。
2. 薬学分野における基礎的・専門的知識、技能、態度を修得するために、基礎系、衛生系、医療系、臨床系科目の講義を行うとともに、実習、演習を通じて問題発見・解決能力を養成します。また、薬学臨床教育として、学内での事前学習で修得した体系的な能力を、学外実務実習で患者・生活者を対象に活用することにより、実際の臨床現場で必要な対応能力を養成します。
3. 科学的思考力、実践能力、問題解決能力、自己研鑽能力を修得するために、発展系科目を中心に基礎的知識と専門的知識を統合させる教育を行います。さらに4－6年次には、全学生が各講座に所属し、卒業研究を通じて、多様な問題を自ら解決できる能力の涵養を図ります。

歯学部

歯学部では、本学の建学の精神「行学一体　報恩感謝」を深く理解したうえで、卒業認定・学位授与の方針（DP）に掲げた目標を達成するために、幅広い分野にわたる教養教育科目及び専門教育科目からなる教育課程を編成し、以下のような教育内容と方法を取り入れた授業を実施し、教育評価を行います。

【教育内容】

① 「宗教学」をはじめとする教養教育科目を通して建学の精神と豊かな人間性、生命の尊厳、倫理的態度を涵養する。
② 到達目標を明確化した教育課程を、「教養教育科目」と「専門教育科目」の連携を図りながら体系的に編成し、知識、態度、技能を培う。
③ 科学的根拠に基づいた予防・診断・治療に関する専門的知識の修得を培う。
④ 患者さんや医療専門職者など多くの人とのコミュニケーションに必要な知識、態度、技能を培う。
⑤ 歯科治療に必要な基礎的技能と最新の歯科治療に必要な知識を学修し、科学的思考能力を培う。
⑥ 医療現場で求められている医科・歯科連携、多職種連携や在宅医療などのチーム医療に関する基礎的知識を培う。

【教育方法】

① 習得した知識や技能を統合し、自主的な問題発見と問題解決思考能力を培うための学習を奨励する。
② 主体的・能動的な学修（アクティブ・ラーニング）を促す教育方法を実施し、学生にe-ポートフォリオを活用した「振り返り」を奨励する。
③ 歯学教育モデル・コア・カリキュラムに基づき、必須の実践的能力（知識・技能・態度）の確実な修得を促進する。
④ コミュニケーションサポートシステム（CSS）体制、テューター制を活用して、学生が自発的に学修できる環境の充実に努めるとともに、学生が充分な学修時間を確保するよう推奨する。

【教育評価】

到達目標に応じた学修成果を多面的に評価する。